

## ミャンマー（ビルマ）の今を知るオンライン連続講座第3回講座質疑応答

実施日 2022年2月17日 文責：三ツ林

### 質問者1

エスニックグループ（少数民族集団）が20以上あり、軍事政権と対峙している関係だと思うが、グループ間の協力関係、CDMとエスニックグループとの関連はあるのか？EAO（民族武装組織）は複数表記されているが、個々に軍政に対する対応が分かれることはあるか？

#### ティンウィンさん

エスニックグループは大きなものから小さなものまで多様であり、対立しているグループもある。しかし、NUCC（国民統一諮問委員会）ができ、CDMを行うグループ、行っていないグループも含めて包括的に統合している。3週間前にその会議があり、軍政に集団的に対抗するために時間をかけてコンセンサスをつくらうということなどを決議した。

### 質問者2

NUCCは国民統一諮問委員会と約されているが、NUG（国民統一政府）との関係はどうか？国会と行政府のような関係か？

#### ティンウィンさん（福永正明氏補足）

NUCCは、ロヒンギャも含めたエスニックグループを包括する傘のような組織で真の連邦国家を目指して話し合いを進めている。CRPH（連邦議会代表委員会）は2020年11月選挙で当選した議員を中心とする議会の要素を持つ組織で将来的には軍政の議会に代わるものである。一方、NUG（国民統一政府）は行政機構である。

### 質問者3

「国軍の影響力が低下している」と言われたが、それはどう言うことか？

#### ティンウィンさん

未確認だが、国軍から1,400人が亡命し、21,000人が離反したと言われている。第一に、これまで国軍はEAO（民族武装組織）との戦いで国境地帯に力を入れてきたが、PDF（国民防衛隊）ができたことで中心部にも力を注がなければならなかったことがある。兵力が分散されることになった。

第二に、ニュースで言われているように兵士に負傷者が増えている。これはネピドー（首都）を囲む地域がPDFの拠点となり戦いを展開しているため、これに対して兵士の雇用（供給）は進んでいないということがある。

## 質問者2

国軍に武器を供与しているのはインドか？これは伝統的なものか？中国はどうか？

### ティンウィンさん

インドからの武器供与はクーデター前から続いているが、クーデター後はパキスタンが加わった。また、2-3日前にイランもヤンゴンに秘密裏に最新のドローンを配備するなどしている。

中国も過去には武器供与していたが、1988年のクーデターとデモの後、デモンストレーターから資産を攻撃された。中部ビルマに中国がつくったパイプライン施設も2日前に攻撃された。中国は少なくとも3つの点で恐れていることがある。

第一に、中国は、軍政は不安定で信用できないと考え、アウン・サン・スー・チー氏を支持していたこともあるが、今は、軍政をパートナーにしている。

第二に、NCA(全国停戦協定：軍政は民族武装組織の半数近くにあたる10のグループとNCAを結ぶ)に入っていないエスニックグループが国境を越えて中国側に逃げ込んでいる。中国は彼らを緩衝地帯に置くことによって助けている。

第三に、経済的背景がある。今、ビルマに投資しても反対運動が起き、撤退しなければならなくなる。ビジネスチャンスがあっても直ぐには取りかからないのだ。

### ティンウィンさん

2点補足したい。

1つ目に、中国が3-4ヶ月前にNUGにコンタクトを取り、ミャンマー内にある中国の資産にアタックするなどと言ったと言われている。

2つ目に、軍政がNUGを解散させると言われていたが、中国が圧力を加えてこれをさせなかった。このように中国は2つの顔を持ち、うまく自分の立場を守ろうとしている。

## 質問者4

ティンウィンさんの報告に感謝したい。多くのエスニックグループがあると言われたが、彼らは普通の市民運動とどう結びついているのか？

### ティンウィンさん

ビルマ族を含めて8つの大きな民族グループがあり、その中にも多くの小さな民族グループがある。(各州の民族的特徴や軍政との関係について説明された。)

### 福永氏

ビルマは、多くのエスニックグループ(少数民族集団)があり、過去50年間、中央政府を支配するビルマ族の軍と対立を続けてきた内戦の歴史がある。クーデター後、軍政に反対する人々がロヒンギャ問題を謝罪し、「真の統一国家(連邦)をつくろう」とNUG(閣僚の中にはエスニックグループの人も入っている)をつくった。

## 質問者5

国軍の力が落ちてきている一方で市民が武装蜂起せざるを得ない事情を心配している。国軍はインドやパキスタンからの武器供与があり、武力の差は大きいのではないか？今後の展開はどうなっていくのか？

### ティンウィンさん

予測することは難しいが、確実なことは①国際社会が国軍に対する圧力をかけないと10～20年間も内戦が続くことになる②希望的な側面は、国軍内部で若い兵士を中心に軍に対する反感が増加していることである。これが年配の兵士にも及ぶと良い方向に向かうのではないかと思う。これも国際社会の圧力が前提である。

人道援助が必要だと言われる。もちろんこれは大事であるが、80万人という国境付近に避難している人々に対して、軍政を通さずに直接届けることが必要で、そのための圧力を日本政府にかけてほしい。

### 福永氏

今、「ターゲット制裁」として国軍系企業の銀行口座を封鎖して武器を買えないようにしようという運動がある。しかし、今、日本政府がすべきことはNUGを承認、もしくは承認までいかなくともNUGとの定期的な会合を持つとか、立場を明確にして国軍とは違う立場でビルマ国民を支援することだと考えている。